

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日)

【会社名】 パレモ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 PALEMO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 馨

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成30年2月21日 至平成30年5月20日	自平成29年2月21日 至平成30年2月20日
売上高 (千円)	5,764,489	23,262,319
経常利益 (千円)	279,932	768,620
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	259,780	949,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,780	949,262
純資産額 (千円)	3,249,404	3,025,789
総資産額 (千円)	11,300,272	10,381,657
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.57	78.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	28.8	29.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、雇用情勢、所得環境の改善も継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては前期までの3ヵ年における事業構造改革が予定通り推移したことに伴い、今後のグループ全体の成長を目的とした新中期経営計画を策定し、アパレル事業においてはシーズンMD（マーチャンダイジング）の精度向上による品揃えならびに在庫の最適化を追求するとともに、雑貨事業においては、各業態でのMD再編を進めることで、基幹事業の更なる競争力の向上に取り組んでまいりました。また、今後の成長エンジンの創出として、アパレル事業での新規ブランドと雑貨事業での300円均一雑貨ショップを中心とした出店拡大についても注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、春先の低温傾向から、急な気温上昇により、アパレル事業において春物全般の販売期間が短くなるほか、昨年のようなヒットアイテムの出現が少なかったことから苦戦傾向となりました。一方で、雑貨事業においては新生活関連のアイテムやバッグ業態で一時的に苦戦する局面がありましたが、300円均一雑貨ならびにライフスタイル提案型ショップの木糸土・ハレノヒが好調に推移するなど、全体としては堅調な推移となりました。以上のような状況から、全社の既存店売上高前年比は96.5%と前年を下回る結果となりました。店舗の出退店におきましては、新規に11店舗を出店し、7店舗を退店した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、473店舗と期首からは増加に転じております。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては当第1四半期の増減はなく、期末店舗数は11店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は57億64百万円、営業利益は2億70百万円、経常利益は2億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億59百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

店舗小売事業

店舗小売事業においては、営業店舗数の減少に加え、5月期の客数減の影響から既存店売上高前年比が96.5%と前年割れとなったのを受け、売上高は55億91百万円となりました。また、営業利益においても既存店の減収が影響し、2億40百万円となりました。

FC（フランチャイズ）事業

FC事業においては、前期に2店舗の営業を終了したことから、売上高は1億31百万円となりました。営業利益は既存の店舗が堅調に推移したことから、17百万円となりました。

その他

その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。レディスアパレルの大きいサイズを中心に展開している自社サイトでの販売が販促の効果やネット限定商材の販売が堅調に推移し、売上高は41百万円、営業利益は12百万円となりました。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より連結決算へ移行いたしました。そのため、前第1四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないことから、対前年四半期との比較を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は113億円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加しました。これは主に、現金及び預金は3億29百万円減少しましたが、季節的要因による預け金5億38百万円及び商品3億35百万円、投資有価証券3億7百万円の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は80億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億95百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金2億15百万円ならびに長期借入金4億91百万円の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は32億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月20日		12,051,384		100,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,933,800	119,338	
単元未満株式	普通株式 108,484		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,051,384		
総株主の議決権		119,338	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パレモ・ホールディ ングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	9,100		9,100	0.08
計		9,100		9,100	0.08

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年2月21日から平成30年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月21日から平成30年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,272,152	1 1,942,521
売掛金	62,456	98,630
預け金	736,789	1,275,058
商品	1,636,479	1,972,239
貯蔵品	22,878	22,878
1年内回収予定の差入保証金	247,905	198,647
繰延税金資産	175,644	167,563
その他	110,888	146,782
流動資産合計	5,265,194	5,824,322
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,482	827,012
工具、器具及び備品（純額）	83,032	93,184
建設仮勘定	4,119	3,763
有形固定資産合計	833,634	923,959
無形固定資産		
ソフトウェア	13,657	12,757
無形固定資産合計	13,657	12,757
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	312,766
長期前払費用	60,873	66,138
差入保証金	4,245,434	4,209,173
その他	66,892	59,291
貸倒引当金	109,129	108,136
投資その他の資産合計	4,269,170	4,539,232
固定資産合計	5,116,462	5,475,950
資産合計	10,381,657	11,300,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,170	1,731,085
電子記録債務	1,798,080	1,669,176
1年内返済予定の長期借入金	731,200	697,200
未払金	309,303	199,855
未払費用	729,276	729,834
未払法人税等	-	4,355
未払消費税等	17,112	102,757
預り金	87,118	128,854
賞与引当金	59,300	161,400
役員賞与引当金	13,764	4,654
設備関係支払手形	30,499	53,071
資産除去債務	13,090	13,398
流動負債合計	5,303,916	5,495,642
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,725,300
繰延税金負債	31,523	35,343
資産除去債務	767,225	775,322
長期未払金	19,602	19,259
固定負債合計	2,051,951	2,555,225
負債合計	7,355,867	8,050,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	949,262	1,172,915
自己株式	2,839	2,878
株主資本合計	3,025,789	3,249,404
純資産合計	3,025,789	3,249,404
負債純資産合計	10,381,657	11,300,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
売上高	5,764,489
売上原価	2,531,964
売上総利益	3,232,524
販売費及び一般管理費	2,962,006
営業利益	270,517
営業外収益	
受取利息	99
債務勘定整理益	7,170
為替差益	2,247
貸倒引当金戻入額	992
その他	1,491
営業外収益合計	12,001
営業外費用	
支払利息	2,447
その他	138
営業外費用合計	2,586
経常利益	279,932
特別損失	
固定資産処分損	310
減損損失	422
賃貸借契約解約損	1,529
特別損失合計	2,261
税金等調整前四半期純利益	277,670
法人税、住民税及び事業税	5,989
法人税等調整額	11,901
法人税等合計	17,890
四半期純利益	259,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
四半期純利益	259,780
包括利益	259,780
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	259,780
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

[連結納税制度の適用]

当第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
減価償却費	36,538千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	36,126	3	平成30年2月20日	平成30年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月21日至平成30年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,591,843	131,131	5,722,975	41,514	5,764,489		5,764,489
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	5,591,843	131,131	5,722,975	41,514	5,764,489		5,764,489
セグメント利益	240,363	17,248	257,612	12,905	270,517		270,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を422千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	21円57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,780
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	259,780
普通株式の期中平均株式数(株)	12,042,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月29日

パレモ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパレモ・ホールディングス株式会社の平成30年2月21日から平成31年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年2月21日から平成30年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月21日から平成30年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パレモ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。